



国立がん研究センター  
東病院  
National Cancer Center Hospital East

第10回 第4回  
がん新薬開発合同 + NEXT医療機器開発  
シンポジウム シンポジウム

# Connected Healthcare

境界を越えてつながる開発環境

プログラム&抄録

令和2年(2020年)11月27日(金) 10:00~15:10  
会場: オンライン

主催: 国立がん研究センター東病院  
協賛: 日本医療研究開発機構 (AMED)  
後援: 抗悪性腫瘍薬開発フォーラム

# Connected Healthcare

境界を越えてつながる開発環境

●プログラム

開会の言葉 10:00 ~ 10:05

大津 敦  
国立がん研究センター 東病院長

第1部 10:05 ~ 11:40

## 「デジタルトランスフォーメーション」

司会 佐藤 暁洋  
国立がん研究センター東病院  
臨床研究支援部門長  
高橋 進一郎  
国立がん研究センター東病院  
臨床研究支援部門 機器開発推進部長

### 1 柏の葉スマートシティが目指す方向性とその取り組み ②

山下 和則  
三井不動産株式会社  
柏の葉街づくり推進部 執行役員 部長

### 2 次世代の創薬・ヘルスケア開発のためのデータ共有基盤 ②

土原 一哉  
国立がん研究センター先端医療開発センター  
トランスレーショナルインフォマティクス分野長

### 3 COVID-19が変える日本の医療—オフラインとオンラインの融合— ③

武藤 真祐  
医療法人社団鉄祐会 理事長

特別講演 11:40 ~ 12:40

司会 大津 敦  
国立がん研究センター 東病院長

### 5Gと医療分野への応用に向けた取り組みについて ④

油川 雄司  
株式会社NTTDコム  
ネットワークイノベーション研究所 担当部長

第2部 13:30 ~ 15:10 (第2部は、2つのシンポジウムを別々にLIVE配信します)

## 第10回 がん新薬開発合同シンポジウム

### 「iPSプラットフォーム」

司会 土井 俊彦  
国立がん研究センター東病院  
副院長/先端医療科長  
布施 望  
国立がん研究センター東病院  
臨床研究支援部門 薬事管理室長

### 1 琉球大学における再生医療の現況—ヒト同種体性幹細胞原料の供給を目指して— ⑤

清水 雄介  
琉球大学大学院医学研究科  
形成外科学講座 教授

### 2 iPS細胞から誘導した免疫細胞のがん治療への応用 ⑤

金子 新  
京都大学iPS細胞研究所  
金子研究室 准教授

### 3 iPS細胞由来心筋細胞シートの開発 ⑥

澤 芳樹  
大阪大学大学院医学系研究科  
心臓血管外科 教授

### 閉会の言葉

土井 俊彦  
国立がん研究センター東病院  
副院長/先端医療科長

## 第4回 NEXT医療機器開発シンポジウム

### 「外科・内視鏡領域における情報支援プラットフォーム」

司会 矢野 友規  
国立がん研究センター東病院  
消化管内視鏡科長/内視鏡機器開発室長  
富岡 穰  
国立がん研究センター東病院  
臨床研究支援部門 機器開発推進室 主任研究員

### 1 外科医による起業とプログラム医療機器薬機法認証の秘訣 ⑦

杉本 真樹  
帝京大学沖永総合研究所  
Innovation Lab 特任教授/  
Holoeyes株式会社 Cofounder COO

### 2 情報支援手術開発の現状と展望 ⑦

伊藤 雅昭  
国立がん研究センター東病院  
大腸外科長/手術機器開発室長

### 3 AI技術REILを活用した医療現場への貢献 ⑧

鍋田 敏之  
富士フィルム株式会社  
R&D統括本部  
メディカルシステム開発センター長

### 閉会の言葉

小西 大  
国立がん研究センター東病院  
副院長/NEXT医療機器開発センター長

(② 数字はこの抄録の掲載ページです)

## 1 柏の葉スマートシティが目指す方向性と その取り組み

山下 和則

三井不動産株式会社

柏の葉街づくり推進部 執行役員 部長

### ① 柏の葉スマートシティ

三井不動産は、千葉県柏市の柏の葉キャンパス駅周辺エリアにおいて、「環境共生」「健康長寿」「新産業創造」の3つのテーマのもと、柏の葉スマートシティ事業を進めている。

2019年には三井不動産、柏市などが中心となって「柏の葉スマートシティコンソーシアム」を組成しており、「AI/IoT等の新技術や官民データをまちづくりにとりいれたスマートシティ」を推進する国土交通省のスマートシティモデル事業へ選定されている。「柏の葉スマートシティコンソーシアム」では、民間データ・公共データが連携したデータプラットフォームを構築し、AI/IoTなどの新技術の導入により、データ駆動型のスマートシティの形成を目指す。また、データの分析・利活用による新たなアプリケーションやサービスの創出にも取り組む。

## 2 次世代の創薬・ヘルスケア開発のための データ共有基盤

土原 一哉

国立がん研究センター先端医療開発センター

トランスレーショナルインフォマティクス分野長

がんをはじめ各種疾患の創薬において、病態の分子生物学的理解に基づく開発が一般化し、新規標的の探索やバイオマーカーによる対象集団の最適化を伴う「ファースト・イン・クラス」の開発には多層オミックスデータと臨床情報との複雑な相関を解釈可能な解析技術が必須である。これに加え「ベスト・イン・クラス」の重要性も増している。単に有効性を高めるだけでなく、開発段階では把握できなかった副作用の発現や、臨床試験では除外される多様な背景の患者に対して安全に薬効を示せるかなど、新薬がその実力を十二分に発揮するためには、従来の枠組みでは検証が難しい課題が発生している。

薬物療法の進展により治療選択肢が広がることで、患者一人一人の状況に応じた治療の順序・組み合わせを決める長期的な治療計画も求められている。また発症前（末病）に疾病の予兆を掴み、より早期に治療介入に誘導することもニーズとして浮かび上がってきた。治療の優劣を症例横断的に比較するだけでなく、

### ② ライフサイエンス拠点化への取り組み

2019年に国立がん研究センターと三井不動産はがんのCure（治癒）及びConquer（克服）（Conquer and Cure Cancer="3C"）を目指し、柏の葉エリア（千葉県柏市）における、次世代医療技術・ヘルスケアサービス開発のための連携及び協力に向けて、基本協定書の締結を行っている。

具体的な取り組みとして、本年11月に着工し、2021年12月に竣工予定の「賃貸ラボ&オフィス」「(仮称)三井リンクラボ柏の葉」がある。三井リンクラボ柏の葉では、前述の協定に基づき、国立がん研究センター柏キャンパスや柏の葉エリアのアカデミアと入居企業の間でのオープンイノベーション促進のための仕掛けを検討する。

また、国立がん研究センター柏キャンパスの敷地内に、国内外からのがん患者さんやご家族、研究者などを受け入れる「病院連携宿泊施設」を2022年夏頃の開業を目指し、建設を予定している。宿泊施設ではIT等を活用した新しい診療モデルの創出を目指す。

今後、三井不動産は柏の葉エリアのスマートシティ化およびライフサイエンス拠点化に向けた取り組みを進めるとともに、人々の幸せにつながる技術革新が生まれる場を形成していきたいと考えている。

ペイシェントジャーニーを縦断的に把握、評価し、全経過を通じた患者のベネフィットを最大化する開発、こうしたニーズを適切にサポートする仕組み、特にデジタルデバイスを用いたシステムの開発は今後の創薬・ヘルスケアサービス開発の一つの柱になると考えられる。

これらの新しい潮流はオミックス情報を起点に疾病の時間経過も包含した全人的な個別化医療への挑戦と捉えられ、これに適切に応えるには、ハイボリュームセンターにおける高度な検体・デバイス解析を伴う質の高い実地診療のデータをもとに、原データに容易にアクセスが可能なデータベースを構築し、多様化するユースケースをできる限り想定したリファレンスを整備することで、自由度高く、かつ迅速にリアルワールドデータを利活用できる基盤が有用である。国立がん研究センター東病院、先端医療開発センターではバイオバンク検体や前向きに収集した臨床検体の先進的オミックス解析データの創薬応用や、全国から集積した1万例を超える臨床ゲノムデータを製薬企業と即時共有するデータベースシステムの構築など、日本のがん創薬の基盤を担ってきた。これらの経験も活かし、製薬企業、ヘルスケアサービス開発企業、情報系企業など広範な企業群や先進的な技術、シーズを持つアカデミア機関やベンチャーとも連携して、次の10年を見据えた創薬基盤を作り上げていきたい。

### 3 COVID-19が変える日本の医療 —オフラインとオンラインの融合—

武藤 真祐

医療法人社団鉄祐会 理事長

新型コロナウイルス感染症拡大により日本の強み、弱みが見えてきた。ソフトロックダウンでも自主的な行動規制を行う自己規律性は強みとも言えよう。しかし医療・保険分野におけるデジタル・ICT化の遅れは課題として改めて浮き彫りになった。未だ保

健所の中には電話やFAXで情報共有しているところもある。そのなかでもオンライン診療の規制緩和は進んだ少ないものの一つだ。それまでは利用例が少なかったために利便性や安全性の評価をすることも困難であった。特例措置により導入医療機関や利用患者が増えたが、医療のICT化のあるべき姿に順調に進んでいるのかは疑問である。海外ではこの新型コロナ感染を契機に一気に医療におけるICTやAIの利用が加速していて、日本はさらに差をあげられているのが実情だ。この講演では日本の現状、海外のトレンドを説明し、そして未来の医療システムの方向性を予測したい。

## 5Gと医療分野への応用に向けた取り組みについて

油川 雄司

株式会社NTTドコモ  
ネットワークイノベーション研究所 担当部長

NTTドコモでは、2020年3月25日より5Gの商用サービスを開始した。5G時代においては、これまでコンシューマ市場を中心に考えられていた無線通信というサービスが、産業界に向けた通信として広く適用されることが期待されている。こういった背景からこれまでNTTドコモは、5Gユースケースの創出という形で、さまざまな業界のパートナー企業とともに数々の実証実験を重ねてきた。その適用領域として重要な領域の一つが医療分野である。

本講演では、NTTドコモにおける第5世代移動通信システム(5G)の状況について簡単に紹介し、そのエリア展開や、5Gの特長を活かしたユースケース展開に向けて、無線技術だけではなくNW全体を用いた回線基盤として産業界に向けて提供する方向性について述べる。さらに、重要な5Gの適用領域として挙げられている医療分野に向けたソリューションの実現に向け、基本的な方向性、およびNTTドコモが推進してきた5Gを医師対医師の遠隔診療に活用する事例の検討及びその実証試験の実施結果、並びに、より高度な医療提供をめざして継続中の取り組みについて紹介する。

2017～2019年度に総務省の5G総合実証試験としてドコモがパートナーとともに推進した実証試験は、地域医療・救急医療の充実に向け、5Gの超高速通信を活かして複数の医療機器から出力される高精細診断映像とテレビ会議の映像をリアルタイムに同時伝送する試験用のシステムを構築し、それらを用いて複数の診療科を対象とした試験・評価を通して5Gを活用する遠隔診療システムの有効性を確認した。また地域医療分野に向けても、山間部診療所での遠隔診療、遠隔訪問診療、遠隔教育、遠隔移動診療の各事例について実証試験を行い、さらに、救急医療分野における救急搬送向けの高度化ソリューションを想定した実証実験を行った。その結果それぞれ各実証試験に参画した医療従事者及び関係者から多角的な評価結果を得た。またさらなる高度医療の提供に向けて5Gとして貢献していくことを視野に、スマート医療システムの5Gを活用するユースケース実証や、将来の遠隔手術ロボット支援を見据えて様々な取り組みを計画している。このような一連の実証試験の経験も活かして、さらに高度な医療分野に向けて5Gが貢献し、これを具現化できるように、NTTドコモは今後も推進していく予定である。

## 1 琉球大学における再生医療の現況 —ヒト同種体性幹細胞原料の供給を目指して—

### 清水 雄介

琉球大学大学院医学研究科  
形成外科学講座 教授

琉球大学医学部は2015年3月に形成外科を、4月に再生医療研究センターを新設した。形成外科では脂肪幹細胞を用いた研究を開始し、2016年3月には国内初の顔面陥凹性病変に対する培養脂肪幹細胞移植(再生医療第二種)のfirst in human試験を実施した。2019年12月まで計5名の顔面陥凹性病変患者に対して培養脂肪幹細胞を移植し、一定の有効性と安全性を確認している。この成果をもとに以下のような産官学連携事業を進めている。

- 再生医療産業活性化推進事業・細胞ストック基盤実用化事業  
(2017年度～2021年度 研究費総額3億4000万円)  
個人毎に異なる性質を持つ脂肪幹細胞をストックして品質を評価する事業。2020年10月時点で132検体の脂肪幹細胞を収集済。
- 株式会社Grancell設立  
2017年2月に設立、7月に琉球大学1号ベンチャーとして認定。2018年3月から幹細胞培養上清液を含むスキンケア製品を開発・販売し黒字化を達成。
- 先端医療技術実用化促進事業「幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究開発」  
(2019年度～2021年度 研究費総額1億5000万円)

2017年から開発を続けたナノファイバー製の研究用幹細胞抽出培養シート(特許取得、発売済)の非臨床試験を実施する事業。

- 成長分野リーディングプロジェクト創出事業  
(2020年度～2021年度 研究費総額6000万円)  
幹細胞培養中に産出されるエクソソームを大量生産・抽出する技術の開発。
- 先端医療産業技術事業化推進事業  
(2020年度～2021年度 研究費総額1億3836万円)  
再生医療に係る治験等実施体制を構築する事業。同種脂肪組織由来幹細胞の重症虚血肢に対する治験を準備中。
- AMED「琉球大学を起点としたヒト同種体性幹細胞原料の安定供給システムの構築」  
(2018年度～2020年度 研究費総額1億1700万円)  
「ヒト同種体性幹細胞原料」を倫理的に適切な形で医療機関から企業に提供する体制を構築する事業。2020年7月には琉球大学に国内初の「産業利用倫理審査委員会」を設立し、今年度中の治験用の細胞提供を目指している。

本講演では特にこの「ヒト同種体性幹細胞原料の企業への提供体制の構築」についての取組を説明しつつ、細胞に関して初心者であった演者がどのように再生医療研究・事業を進めてきたか、琉球大学における再生医療の現況について講演する。

## 2 iPS細胞由来心筋細胞シートの開発

### 金子 新

京都大学iPS細胞研究所  
金子研究室 准教授

近年、免疫チェックポイントを阻害するモノクローナル抗体、キメラ抗原レセプター(CAR)を導入したT細胞遺伝子治療などが、明らかな効果を示す抗腫瘍免疫細胞治療として着目されている。特にCD19を標的としたB細胞性白血病やリンパ腫に対するCAR-T治療の成功を受け、様々な腫瘍を対象とした免疫細胞治療の開発が進められている。

iPS細胞は自己複製能と多分化能、そして遺伝子改変の容易さなどから免疫細胞治療のソースとしても適していると期待されている。我々の研究グループはiPS細胞を介した抗原特異的キラーT細胞や自然リンパ球様細胞の再生を報告し、その機能向上と臨床応用に取り組んでいる。今回のシンポジウムでは、iPS細胞技術を用いた免疫細胞治療の開発について、T細胞や自然リン

パ球の分化誘導や抗原特異的レセプター遺伝子(T細胞受容体やCAR)導入による改変に関する基礎的検討、そして同種免疫細胞治療や自家免疫細胞治療の臨床試験に向けての検討について、最近の我々の取り組みを中心に紹介する。

### 参考文献

1. Ueda T, et al., Non-clinical efficacy, safety, and stable clinical cell processing of iPSC-derived anti-GPC3 CAR-expressing NK/ILC cells. *Cancer Science* 111(5):1478-1490
2. Xu H and Wang B, et al., Targeted Disruption of HLA Genes via CRISPR-Cas9 Generates iPSCs with Enhanced Immune Compatibility. *Cell Stem Cell*, 24(4):566-578.e7.
3. Nishimura T et al., Generation of rejuvenated antigen-specific T cells by reprogramming to pluripotency and redifferentiation. *Cell Stem Cell*. 2013 Jan 3;12(1):114-26.
4. Minagawa A et al., Enhancing T cell Receptor Stability in Rejuvenated iPSC-derived T cells improves their use in cancer immunotherapy. *Cell Stem Cell*, 2018 Dec 6, 23(6):850-858.e4 1-9

### 3 iPS細胞由来心筋細胞シートの開発

#### Development of iPS cells derived cardiac cell sheets for heart failure patients

澤 芳樹

大阪大学大学院医学系研究科  
心臓血管外科 教授

重症心不全に対して、心筋再生委治療が、弱った心筋の機能を回復することができる新しい治療として期待されている。近年、iPS細胞が誘導され、同細胞より心筋細胞に生理的、解剖学的に相同性の高い、心筋細胞を誘導することが可能となっている。我々は同心筋細胞を用いて、心筋細胞シートを作成し、大動物心不全モデルを用いた同組織のProof of Conceptも示してきた。iPS細胞由来心筋細胞シートは、レシピエント心と同期して挙動しており、同組織の拍動がレシピエント心に対して直接作用する可能性がある一方、同組織から肝細胞増殖因子をはじめとしたサイトカインが分泌され、移植した臓器に血管新生を起こさせ、血流の改善がおこることも示してきた。

また、iPS細胞に発現しているN-glycan等の補体の発現パターンは、心筋細胞への分化過程において、成熟心筋細胞と類似した発現パターンになってきていることが示されており、iPS細胞由

来心筋細胞の免疫原性を検証する上で重要であるものと思われる。in vivoでの生着効率の向上には、iPS細胞の免疫原性の抑制、移植組織に対する栄養血管の構築が必要であり、これらの解決策として、我々は、iPS由来心筋細胞に間葉系幹細胞を混入させた細胞シートを作成し、組織を維持しうる栄養血管の構築や免疫寛容効果が期待されることを証明した。さらに、豊富な血管網を有する大網とiPS細胞由来心筋細胞シートを同時移植することにより、心筋細胞の生着が維持されることも示してきた。

これらの研究開発の背景のもとに、本細胞の心不全への臨床応用への準備として安全性の検討、細胞の大量培養法の開発を進めてきた。大量培養法に関しては、すでに基本技術は開発されており、臨床応用化に成功した。また同時に同細胞の安全性の検証として、いわゆる規制科学として未分化細胞のマーカー、およびNOGマウスを用いた造腫瘍性に関わる安全性の検証システムが確立した。また、造腫瘍性に関する安全性だけではなく、分化誘導後に癌化を促す遺伝子異常が発生していないか検証するシステムも構築されており、iPS細胞臨床株における大量培養、高効率分化誘導とともに造腫瘍性、遺伝子における安全性が検証しえたいま、医師主導治療が開始された。まさに、心不全患者への臨床応用が始まろうとしている。

## 第4回 第2部 NEXT医療機器開発 シンポジウム 外科・内視鏡領域における情報支援プラットフォーム 13:30～15:10

### 1 外科医による起業とプログラム医療機器 薬機法認証の秘訣

杉本 真樹

帝京大学冲永総合研究所  
Innovation Lab 特任教授/  
Holoeyes株式会社 Cofounder COO

The new normalといわれるCOVID-19がもたらした新常态社会において、デジタル革新(Dx)がリモート環境を現実と遜色ない世界へ変換し、バーチャルとリアルが等価に共存する社会をもたらした。医療情報支援プラットフォームにおいても同様に、オンライン診療やリモート手術支援などが現実的となった。

外科領域では、Dxによるロボット手術や手術ナビゲーションの精密化、高度化が進み、VR(仮想現実)・AR(拡張現実)・MR(複合現実)なども画像支援手術やオンライン診療、バーチャルカンファレンスなどで実用化されている。

これらDxを活用し、外科の暗黙知を形式知化し、安全正確な手術の為の支援と修練を実現するため、CT/MRIの医用画像から臓器形状を自動抽出し、10分でVRアプリ化するクラウドサー

ビスを開発、特許取得後起業し約4億円を調達した。さらに術野空間に患者臓器と穿刺・切除ライン、切開部位や内視鏡挿入部などをホログラフィーとして空中ガイド表示する機能を実装した。

外科医主導と事業化を意識し、臨床の課題解決を徹底的に追求した開発事業戦略を行い、外科医とエンジニアによる起業から3年で、医療機器製造販売業者として社内QMS、ISOをクリアし、画像診断装置ワークステーションとして上市し、Class II管理医療機器認証を取得し、国内120施設以上へ導入した。

自ら経営、事業計画、エンジニアリング、デザイン、ファンディング、マーケティング等に関わり事業全体をハンドリングすることで、臨床現場の他分野の外科医らとも迅速なPOCを実現可能とした。プログラム医療機器のため製造販売コスト・時間が削減でき、在庫や物流のリスクが低い。これらの経験から、医師による起業とプログラム医療機器開発、薬機法認証の秘訣を報告する。

外科医は自らの専門性に固執せず、謙虚に各分野のプロと学び合いながら臨床に密接な事業展開をすべきである。そこでエンジニアなどの他職種との協調が必須である。外科医は自己満足に溺れずに、患者と社会、さらに医師や医療システム全体を良くする、スケールする事業を目指すべきである。

### 2 情報支援手術開発の現状と展望

伊藤 雅昭

国立がん研究センター東病院  
大腸外科長/手術機器開発室長

外科手術は従来より外科医の経験に基づく暗黙知の中で行われてきた。開腹手術の時代から移行し、近年では多くの外科手術が内視鏡下で行われるようになった。その変化がもたらした重要なものの一つとして、手術中の動画情報がデータとして蓄積されるようになったことが挙げられる。蓄積された動画情報は録画され、再現性を持った情報として加工されることが可能となった。我々はAMEDからの資金サポートを得て、大腸がんに対する内視鏡手術動画のデータベースを構築することに成功した。現在はデータベースの対象疾患を拡張し、日本内視鏡外科学会との連携の元で大腸がんのみならず、胃がん、肝胆膵疾患、前立腺癌に対する大規模な内視鏡手術動画のデータベース構築を行っている。

そのような基盤整備が確立された後に、その動画データを利用した研究開発の具体化が模索されている。手術動画情報は、1秒

間に30フレームの静止画を含む莫大な情報が含まれたデータである、このような莫大な情報の中で何を対象にアノテーションすべきかという選別は重要課題であり、かつ正確なアノテーション情報の付加は極めて大きな価値創出に直結するものである。質の良いアノテーション情報が付加された動画をAIに学習させ、手術中に行われる様々な事象を高い精度で予測することはこの研究開発の核である。我々は、内視鏡手術の工程を自動認識するシステムを腹腔鏡下S状結腸切除術において構築し、その他の様々な術式にも拡大している。また、手術動画の中で損傷するリスクのある解剖構造や組織、あるいは出血などの有害事象の程度をリアルタイムに表示するシステムの開発にも取り組んでいる。病院という開発環境の特性を生かし、現役外科医からの定性的な評価を迅速に得られるところのメリットも大きい。さらに本年度からは内視鏡手術の技術評価を客観的にAIで実現するシステムにも着手したところである

本邦が将来抱える超高齢化社会において限られた医療者・医療資源の中で外科手術が安全にかつ効率的に提供され続けるためには、このような情報支援を基盤とした外科治療の研究開発は重要な課題である。



### 3 AI技術REiLiを活用した医療現場への貢献

鍋田 敏之

富士フィルム株式会社

IR&D統括本部 メディカルシステム開発センター長

ニューラルネットワークを用いたDeep Learning技術の登場後、AI技術の活用検討が様々な分野・領域で急速に進んでいる。中でも医療分野における画像診断は、Deep Learning技術の適用対象として、最も早く社会実装が進むと期待されている領域である。

富士フィルムでは、X線撮影装置、内視鏡などのモダリティや、画像管理システム (PACS)、3Dワークステーションを通じて蓄積してきた「画像処理技術」「画像認識技術」の知見に、「Deep Learning技術」を融合させることで、画像を起点にした診断支援AI技術の開発にいち早く取り組んでいる。放射線画像診断にむけてAIプラットフォームとしての新規読影ビューワおよび肺結節CADをはじめ複数の診断支援機能をリリースし、内視鏡領域においては大腸ポリープ診断支援AIの欧州・国内での承認を取得し、社会実装が進み始めている。

企業の立場として、AI技術の活用によって、診療ワークフロー全体を効率的に支援し、医師の負担を軽減することで、医師が本来の診療にかけられる時間を創出することを目指している。このために、いわゆるCAD機能だけではなく、プラットフォームとしての情報管理システム、そしてレポート作成までの診断フローに対する様々な支援機能を、AI技術を活用した支援機能群として開発を進めている。

さらに、院内の診療データ・医療ドキュメントを統合して診療プロセスの全体を管理・スムーズ化する統合診療支援プラットフォームにおいては、近年では読影レポートの既読管理など、医療安全の観点からの支援機能を拡充しており、今後は、AI技術を活用した医療全般にわたる支援機能の開発も行っていく。

近年、あらゆる分野でデジタル・トランスフォーメーション(DX)による産業構造の革新への期待が高まっている。当社は、グループ内外の知見を結集し、医療機器の生産～医療現場での診療の質の向上と効率化に向けた取組を加速させている。

本講演では、医療分野における社会課題や世界のAI開発状況を念頭に、富士フィルムの画像診断～統合診療のプラットフォーム上でのAI技術の社会実装に向けた取組みや展望を紹介するとともに、医療現場からの期待、ご意見を拝聴したい。